

令和 4 年度

# 稲美町財務書類

(統一的な基準による)

令和 6 年 3 月

## 目次

1. はじめに.....	1
2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは.....	2
(1) 財務書類の体系.....	2
(2) 財務書類の作成単位.....	2
(3) 作成基準日.....	2
(4) 財務書類の作成範囲.....	2
(5) 財務書類の相関関係.....	3
(6) 財務書類4表の内容.....	4
3. 本町における財務書類.....	5
1. 一般会計等財務書類.....	5
2. 全体財務書類.....	9
3. 連結財務書類.....	13
4. 財務書類による主な指標.....	17

## 1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで、平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」において「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、総務省よりいずれかのモデルに基づいて新地方公会計の整備を行うよう要請されました。当町では、地方財政状況調査資料を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきました。しかし、全国の自治体で上述のモデル以外も含めた複数の作成モデルが存在し、団体間の比較分析が困難な状況になっていました。

そのため、平成27年に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。「総務省方式改訂モデル」では、公有財産の状況について地方財政状況調査資料の積み上げを元に作成していましたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備を行い、個別資産価額の積み上げを元に資産計上をしています。また、発生主義に基づく複式仕訳を導入しています。

## 2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

### (1) 財務書類の体系

当町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表方式とする。

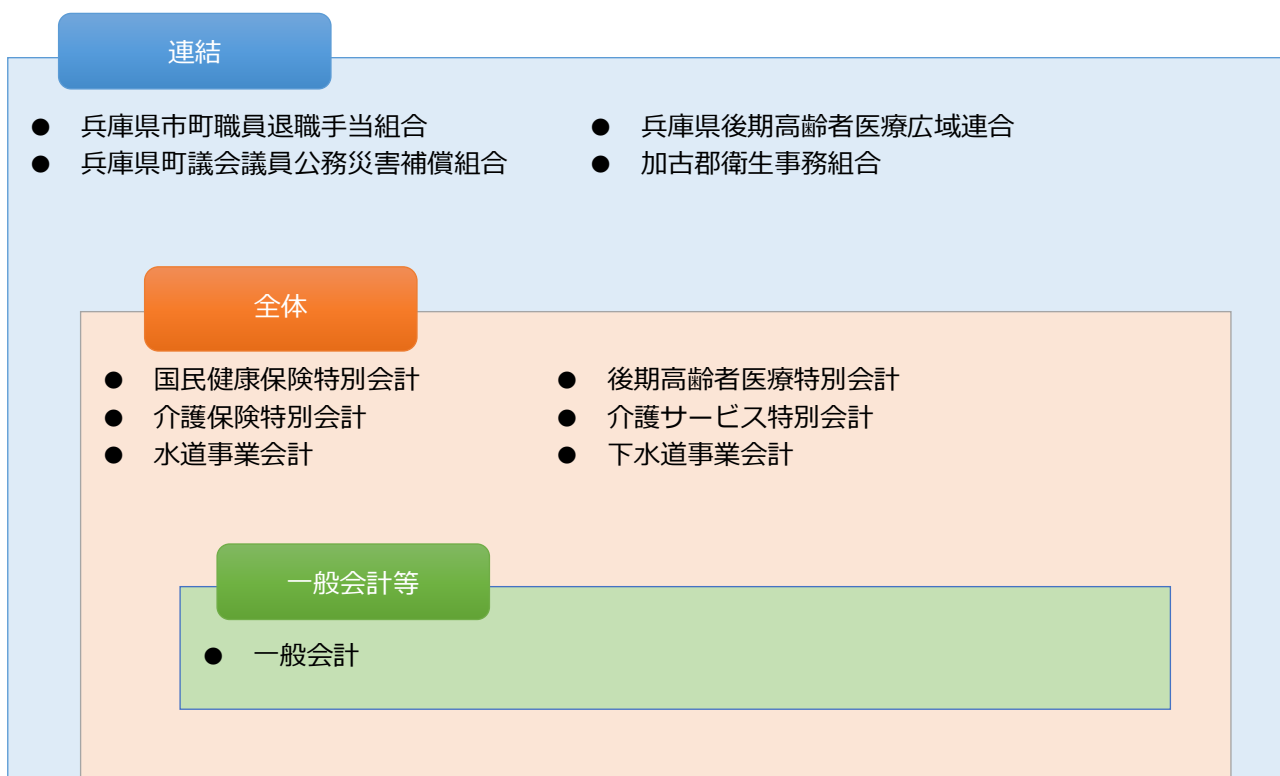
### (2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、「一般会計等財務書類」を基礎とし、さらに一般会計等に特別会計等を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に出資団体等の関連団体を加えた「連結財務書類」とする。

### (3) 作成基準日

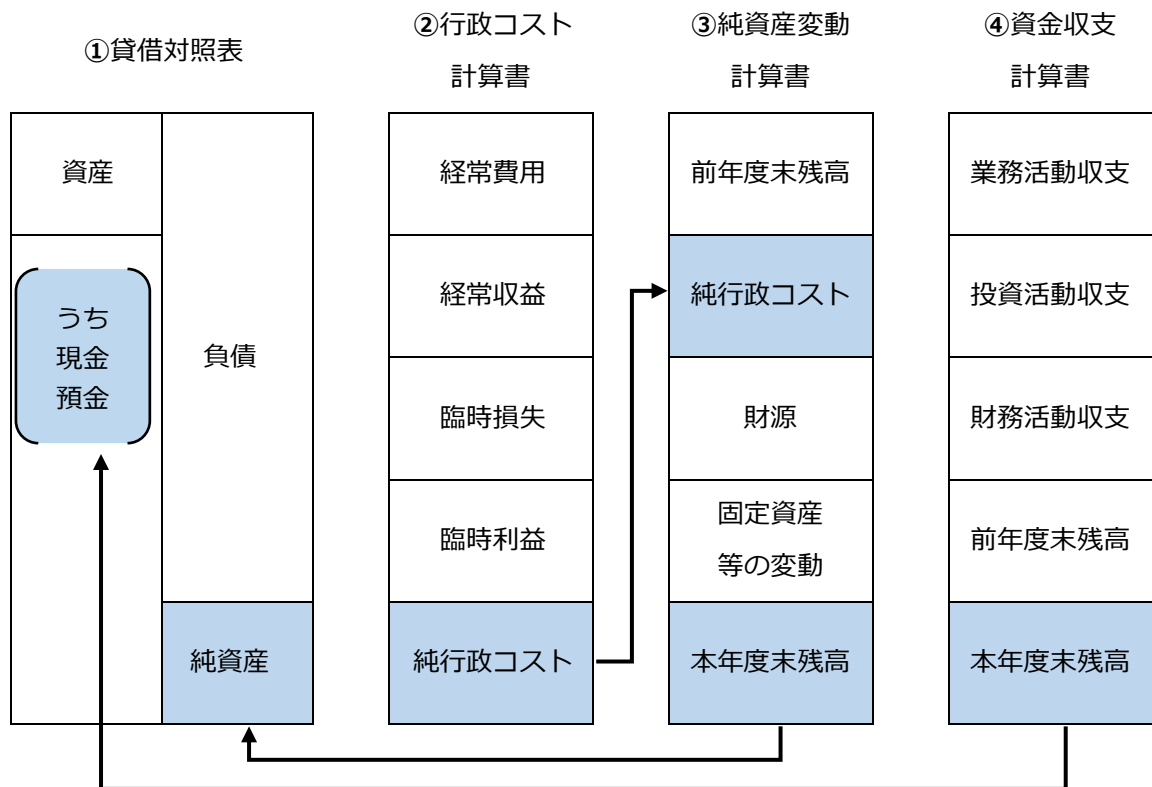
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

### (4) 財務書類の作成範囲



(5) 財務書類の相関関係

①～④の財務書類（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ☆ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ☆ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ☆ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## (6) 財務書類 4 表の内容

---

### ①貸借対照表とは

貸借対照表は年度末時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。貸借対照表は資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担、純資産は過去・現世代の負担を表します。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税金等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

### ②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税金等で賄うべきコストが明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税金等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しています。

### ③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### ④資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支には行政サービスを提供する業務に関連する収支、投資活動収支には公共施設等の資産形成に関連する収支、財務活動支出には地方債等の資金調達・運用に関する収支が分類されます。

### 3. 本町における財務書類

#### 1. 一般会計等財務書類

#### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,091	固定負債	10,648
有形固定資産	23,357	地方債	9,589
事業用資産	14,737	長期未払金	-
土地	6,409	退職手当引当金	1,058
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,959	その他	1
建物減価償却累計額	-15,896	流動負債	3,978
工作物	1,247	1年内償還予定地方債	858
工作物減価償却累計額	-1,157	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109
航空機	-	預り金	3,007
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	14,625
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	175	固定資産等形成分	30,696
インフラ資産	8,452	余剰分(不足分)	-10,718
土地	2,231		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,229		
工作物減価償却累計額	-18,036		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28		
物品	996		
物品減価償却累計額	-829		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,735		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	174		
長期貸付金	-		
基金	1,519		
減債基金	217		
その他	1,302		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	9,512		
現金預金	3,878		
未収金	32		
短期貸付金	-		
基金	5,605		
財政調整基金	5,133		
減債基金	471		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	34,603	負債及び純資産合計	34,603

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度末の資産額は346億300万円、負債額は146億2,500万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は199億7,800万円となっております。

資産のうち233億5,700万円(67.5%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が147億3,700万円、インフラ資産が84億5,200万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で95億8,900万円、短期分で8億5,800万円、合計で104億4,700万円と負債全体の71.4%を占めています。負債総額は146億2,500万円と総資産に占める割合としては42.3%になりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で換算すると55.9%と資産総額の約6割の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は1:1.4となり、数値だけで見ると過去・現世代への負担が大きくなっていることがみてとれます。

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,131
業務費用	5,643
人件費	1,673
職員給与費	1,181
賞与等引当金繰入額	109
退職手当引当金繰入額	-
その他	383
物件費等	3,813
物件費	2,399
維持補修費	284
減価償却費	1,130
その他	-
その他の業務費用	157
支払利息	32
徴収不能引当金繰入額	10
その他	115
移転費用	5,488
補助金等	3,203
社会保障給付	1,510
他会計への繰出金	774
その他	2
経常収益	413
使用料及び手数料	101
その他	312
純経常行政コスト	10,718
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	-
純行政コスト	10,677

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は111億3,100万円で、経常収益は4億1,300万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは107億1,800万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは106億7,700万円となっております。

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で16億7,300万円(15.0%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で38億1,300万円(34.3%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり54億8,800万円(49.3%)となっております。



## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,875	30,904	-11,028
純行政コスト(△)	-10,677		-10,677
財源	10,780		10,780
税金等	7,856		7,856
国県等補助金	2,924		2,924
本年度差額	103		103
固定資産等の変動(内部変動)		-208	208
有形固定資産等の増加		474	-474
有形固定資産等の減少		-1,130	1,130
貸付金・基金等の増加		942	-942
貸付金・基金等の減少		-495	495
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	103	-208	311
本年度末純資産残高	19,978	30,696	-10,718

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の純資産は1億300万円増加したことがわかります。財源の調達として税金等78億5,600万円と国や県からの補助金収入29億2,400万円の合計107億8,000万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト106億7,700万円に充当しているため、純資産額が1億300万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が4億7,400万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が11億3,000万円となっており、施設サービスの観点からみると、6億5,600万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

# 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,009
業務費用支出	4,537
人件費支出	1,672
物件費等支出	2,723
支払利息支出	32
その他の支出	111
移転費用支出	5,471
補助金等支出	3,186
社会保障給付支出	1,510
他会計への繰出支出	774
その他の支出	2
業務収入	11,115
税込等収入	7,846
国県等補助金収入	2,856
使用料及び手数料収入	101
その他の収入	312
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,106</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,417
公共施設等整備費支出	474
基金積立金支出	923
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19
その他の支出	-
投資活動収入	595
国県等補助金収入	68
基金取崩収入	466
貸付金元金回収収入	19
資産売却収入	41
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-822</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	873
地方債償還支出	873
その他の支出	-
財務活動収入	435
地方債発行収入	435
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-439</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-154</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,025</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>871</b>
前年度末歳計外現金残高	4,026
本年度歳計外現金増減額	-1,019
本年度末歳計外現金残高	3,007
本年度末現金預金残高	3,878

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は11億600万円のプラスですが、投資活動収支においては8億2,200万円のマイナスとなります。また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は9億4,400万円のプラスとなります。

他方で、財務活動収支は4億3,900万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が4億3,500万円に対して地方債の償還支出が8億7,300万円となっており、負債の負担が減っていることを示しています。

## 2. 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,276	固定負債	29,941
有形固定資産	45,383	地方債等	20,998
事業用資産	14,737	長期未払金	-
土地	6,409	退職手当引当金	1,176
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,767
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,391
建物	23,959	1年内償還予定地方債等	2,090
建物減価償却累計額	-15,896	未払金	108
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,247	前受金	4
工作物減価償却累計額	-1,157	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	121
船舶	-	預り金	3,007
船舶減価償却累計額	-	その他	60
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,332
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	54,634
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,165
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	175		
インフラ資産	29,858		
土地	2,550		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	-542		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,046		
工作物減価償却累計額	-34,496		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	115		
物品	4,087		
物品減価償却累計額	-3,300		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,043		
ソフトウェア	0		
その他	1,043		
投資その他の資産	1,850		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	298		
長期貸付金	-		
基金	1,519		
減債基金	217		
その他	1,302		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
流動資産	12,526		
現金預金	6,020		
未収金	157		
短期貸付金	-		
基金	6,358		
財政調整基金	5,887		
減債基金	471		
棚卸資産	3		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	25,470
資産合計	60,802	負債及び純資産合計	60,802

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度末の資産額は608億200万円、負債額は353億3,200万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は254億7,000万円となっております。

資産のうち453億8,300万円(74.6%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が147億3,700万円、インフラ資産が298億5,800万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で209億9,800万円、短期分で20億9,000万円、合計で230億8,800万円と負債全体の65.3%を占めています。負債総額は353億3,200万円と総資産に占める割合としては58.1%になります。

# 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,414
業務費用	7,335
人件費	1,850
職員給与費	1,325
賞与等引当金繰入額	122
退職手当引当金繰入額	-
その他	402
物件費等	5,056
物件費	2,716
維持補修費	352
減価償却費	1,988
その他	0
その他の業務費用	430
支払利息	217
徴収不能引当金繰入額	20
その他	192
移転費用	11,079
補助金等	9,562
社会保障給付	1,515
その他	2
経常収益	1,269
使用料及び手数料	877
その他	392
純経常行政コスト	17,145
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	-
純行政コスト	17,105

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は184億1,400万円で、経常収益は12億6,900万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは171億4,500万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは171億500万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で18億5,000万円(10.0%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で50億5,600万円(27.5%)となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり110億7,900万円(60.2%)となっております。

# 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,072	55,661	-30,589	-
純行政コスト(△)	-17,105		-17,105	-
財源	17,503		17,503	-
税金等	10,755		10,755	-
国県等補助金	6,748		6,748	-
本年度差額	398		398	-
固定資産等の変動(内部変動)		-914	914	
有形固定資産等の増加		573	-573	
有形固定資産等の減少		-1,885	1,885	
貸付金・基金等の増加		943	-943	
貸付金・基金等の減少		-545	545	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-112	112	
本年度純資産変動額	398	-1,026	1,424	-
本年度末純資産残高	25,470	54,634	-29,165	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の純資産は3億9,800万円増加したことがわかります。財源の調達として税金等107億5,500万円と国や県からの補助金収入67億4,800万円の合計175億300万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト171億500万円に充当しているため、純資産額が3億9,800万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が5億7,300万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が18億8,500万円となっており、施設サービスの観点からみると、13億1,200万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

# 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,347
業務費用支出	5,293
人件費支出	1,849
物件費等支出	3,054
支払利息支出	217
その他の支出	174
移転費用支出	11,053
補助金等支出	9,537
社会保障給付支出	1,515
その他の支出	2
業務収入	18,449
税込等収入	10,471
国県等補助金収入	6,679
使用料及び手数料収入	907
その他の収入	392
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,102</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,546
公共施設等整備費支出	604
基金積立金支出	923
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19
その他の支出	-
投資活動収入	651
国県等補助金収入	92
基金取崩収入	499
貸付金元金回収収入	19
資産売却収入	41
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-895</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,111
地方債等償還支出	2,111
その他の支出	-
財務活動収入	940
地方債等発行収入	940
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,171</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>36</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,977</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,013</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,026</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,019</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,007</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,020</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は21億200万円のプラスですが、投資活動収支においては8億9,500万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は11億7,100万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が9億4,000万円に対して地方債の償還支出が21億1,100万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

### 3. 連結財務書類

#### 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,303	固定負債	29,964
有形固定資産	46,263	地方債等	20,998
事業用資産	15,585	長期未払金	-
土地	6,561	退職手当引当金	1,199
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,767
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,394
建物	25,672	1年内償還予定地方債等	2,090
建物減価償却累計額	-16,915	未払金	108
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,249	前受金	4
工作物減価償却累計額	-1,157	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	124
船舶	-	預り金	3,007
船舶減価償却累計額	-	その他	60
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,358
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	55,661
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,071
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	175		
インフラ資産	29,875		
土地	2,550		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	-542		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,091		
工作物減価償却累計額	-34,524		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	115		
物品	4,158		
物品減価償却累計額	-3,355		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,043		
ソフトウェア	0		
その他	1,043		
投資その他の資産	1,996		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	299		
長期貸付金	-		
基金	1,664		
減債基金	217		
その他	1,447		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
流動資産	12,646		
現金預金	6,139		
未収金	158		
短期貸付金	-		
基金	6,359		
財政調整基金	5,887		
減債基金	471		
棚卸資産	3		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	26,591
資産合計	61,948	負債及び純資産合計	61,948

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度末の資産額は619億4,800万円、負債額は353億5,800万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は265億9,100万円となっております。

資産のうち462億6,300万円(74.7%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が155億8,500万円、インフラ資産が298億7,500万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で209億9,800万円、短期分で20億9,000万円、合計で230億8,800万円と負債全体の65.3%を占めています。負債総額は353億5,800万円です。総資産に占める割合としては57.1%になります。

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,683
業務費用	7,664
人件費	1,889
職員給与費	1,353
賞与等引当金繰入額	125
退職手当引当金繰入額	-
その他	411
物件費等	5,226
物件費	2,835
維持補修費	365
減価償却費	2,026
その他	0
その他の業務費用	549
支払利息	217
徴収不能引当金繰入額	20
その他	312
移転費用	15,019
補助金等	13,502
社会保障給付	1,515
その他	2
経常収益	1,284
使用料及び手数料	885
その他	400
純経常行政コスト	21,399
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	83
資産売却益	41
その他	42
純行政コスト	21,317

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は226億8,300万円で、経常収益は12億8,400万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは213億9,900万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは213億1,700万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で18億8,900万円(8.3%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で52億2,600万円(23.0%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり150億1,900万円(66.2%)となっております。



## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,373	56,898	-30,526	-
純行政コスト(△)	-21,317		-21,317	-
財源	21,648		21,648	-
税金等	13,507		13,507	-
国県等補助金	8,141		8,141	-
本年度差額	331		331	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,030	1,030	
有形固定資産等の増加		574	-574	
有形固定資産等の減少		-1,924	1,924	
貸付金・基金等の増加		1,006	-1,006	
貸付金・基金等の減少		-686	686	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-113	-162	49	-
その他	0	-45	45	-
本年度純資産変動額	218	-1,237	1,455	-
本年度末純資産残高	26,591	55,661	-29,071	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の純資産は2億1,800万円増加したことがわかります。財源の調達として税金等135億700万円と国や県からの補助金収入81億4,100万円の合計216億4,800万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト213億1,700万円に充当し、比例連結割合変更に伴う差額1億1,300万円を計上すると、純資産額が2億1,800万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が5億7,400万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が19億2,400万円となっており、施設サービスの観点からみると、13億5,000万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

# 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,579
業務費用支出	5,584
人件費支出	1,887
物件費等支出	3,186
支払利息支出	217
その他の支出	294
移転費用支出	14,995
補助金等支出	13,478
社会保障給付支出	1,515
その他の支出	2
業務収入	22,608
税金等収入	13,223
国県等補助金収入	8,072
使用料及び手数料収入	915
その他の収入	399
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,030</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,609
公共施設等整備費支出	604
基金積立金支出	986
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19
その他の支出	-
投資活動収入	708
国県等補助金収入	92
基金取崩収入	556
貸付金元金回収収入	19
資産売却収入	41
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-901</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,111
地方債等償還支出	2,111
その他の支出	-
財務活動収入	940
地方債等発行収入	940
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,171</b>
本年度資金収支額	-43
前年度末資金残高	3,177
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	3,132
前年度末歳計外現金残高	4,026
本年度歳計外現金増減額	-1,018
本年度末歳計外現金残高	3,007
本年度末現金預金残高	6,139

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は20億3,000万円のプラスですが、投資活動収支においては9億100万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は11億7,100万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が9億4,000万円に対して地方債の償還支出が21億1,100万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

#### 4. 財務書類による主な指標

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,129千円	◆資産合計 ÷ 人口 所有する資産額を人口で除して、住民一人当たりの金額を算出したものです。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	71.2%	◆(減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	純資産比率	57.7%	◆(純資産合計 ÷ 資産合計) × 100 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
	社会資本等形成の世代間負担率	44.7%	◆(地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	住民一人当たり負債額	477千円	◆負債合計 ÷ 人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	9.4億円	◆業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支※基金収支を除く 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。この収支が黒字の場合には、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。
効率性	住民一人当たり行政コスト	348千円	◆純行政コスト ÷ 人口 行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。
	住民一人当たり人件費	55千円	◆人件費 ÷ 人口 行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当や賞与引当金も含まれています。

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
効率性	住民一人当たり物件費	124千円	◆物件費等 ÷ 人口 物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
	住民一人当たり移転費用	179千円	◆移転費用 ÷ 人口 扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
弾力性	行政コスト対税収等比率	99.0%	◆（純行政コスト ÷ 財源[税収等+国県等補助金]）× 100 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
自律性	受益者負担の割合	3.7%	◆（経常収益 ÷ 経常費用）× 100 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

※人口は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口 30,643 人に基づく